

南あわじ市 平成 21 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号		1089	
事業名	登校対策		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	教育部	学校教育課		款	教育費・10款
電話	0799 -37 -3018			項	教育総務費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	教育振興費・3目
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務				
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり_			
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】			
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助	

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 不登校児童及び生徒並びに準不登校(保健室登校等)児童及び生徒	対象人数(人) 33
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 不登校児童生徒等の学校復帰を図ることを目的とする。また、不登校児童生徒に対して、よりきめ細やかな支援を行うため、適応教室を中心に学校・家庭・関係機関が緊密に連携した地域ぐるみのサポートネットワークの構築を行う。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 不登校児童及び生徒等を引きこもり等から再登校まで順応できるようにするため、学校施設以外の場所(対象児童生徒等が通学しやすい場所[状況])として適応教室を開設し、引きこもり児童生徒を受け入れ、学校復帰への支援・指導を行う。	
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 不登校に至る要因は様々であるが、家庭等での閉じこもり状態の児童生徒が自宅外へ出やすい状況として、概ね中学校区域毎に教室を開設することが求められていた。	
	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 () <input type="checkbox"/> 平成 20 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から 交通の利便性から旧町毎に拠点施設を設け、不登校児童生徒宅等の訪問指導対応のため、各教室に適応教室指導員を1名以上配置する。		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	年間指導者数					指標単位
							人
	指標説明 (指標算出 方法等)	引きこもり児童生徒宅等への訪問指導、また、電話相談等を行った者の人数並びに適応教室登校児童生徒数					
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標値	27	39	33	53	53	
	実績値	27	35	32	40		
	達成度 (%)	100.0	89.7	97.0	75.5	-	
	目標値設定 の考え方	教育相談等を行ったから必ず学校復帰等が見込めるものではなく、対応者数が多ければいいものではなく、効果等を指標に表し難いが、不登校児童生徒の全員に何らかの教育相談、教育指導を行うことを目標とする。					
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	直接事業費 (千円)	17,583	15,055	15,460	15,505	15,481	
	報酬	14,976	12,777	13,104	13,104	13,104	
	共済費	1,680	1,742	1,853	1,897	1,873	
	報償費・旅費	256	197	142	190	190	
	消耗品・印刷製本	475	230	251	195	195	
	役務費	52	77	78	86	86	
	使用料	15	32	32	33	33	
	備品購入費	129	0	0	0	0	
	財源 (千円)						
	国						
	県	740	500	420	400	315	
	起債						
	その他		3,403	2,002	2,037	2,165	
	一般財源[A]	16,843	11,152	13,038	13,068	13,001	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	28.2	28.2	
事業量1(事業に要した日数)							
事業量2(事業に要した人数)							
年間経費([A]+[B])	16,843	11,152	13,038	13,068	13,001		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	510,393.9	337,939.4	395,090.9	396,000.0	393,969.7		
経費に関する 補足説明	財源のその他は、南あわじ市洲本市小中学校組合からの負担金です。						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
達成度	目標達成度	%	100.0	89.7	97.0	75.5	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 不登校児童生徒数53人のうち、16人が適応教室に通室しました。通室までには至らなかったが、4教室あわせて40人の保護者等より相談を受け、対応した。						自己評価 (5点評価)	
							4	
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 様々な事由により不登校となっている児童生徒に対して支援を行うことを目的としており、必ず結果として現れないケースもありえるが、支援を必要とする多くの児童生徒並びに保護者等の相談にあたることで、本事業の有効性であると思われる。						自己評価 (5点評価)	
								4
効率性			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	事業単価	円	510,393.9	337,939.4	395,090.9	396,000.0	393,969.7	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 本事業の目的並びに内容から、市内のどの地域の子どもが対象になるか予想できないこと、また、対象者が周囲の目を気にせず、自らの力で通室等が行えるような環境整備が必要と考えられる。						自己評価 (5点評価)		
							3	
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低				
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 不登校児童生徒の低年齢化が進んできている。欠席日数が30日未満であるが小学校低学年から不登校傾向の児童が現れていること、中学校1年になってから、教室へ入れない生徒が現れている学校現場の状況から、適応教室の必要性は高く、市民ニーズもあると考える。						自己評価 (5点評価)	
							3	
総合評価	自己評価をふまえた現状分析							
	4教室の連携事業が、子どもの指導にあたって有効に作用している。学校側も期待をしているが、4教室を置くことの効率性について、今後の課題と考えている。			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>				

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成22年度にできる改善・改革	平成23年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	学校現場から高く評価されており、また、子どもが自転車で通室可能なところに教室が必要と考えられるため、平成22年度も指導員配置の効率化を図りながら4教室を維持します。	同左。
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 学校現場の評価はとても高く、適応教室がなくなると不登校となっている児童生徒に対しての支援がなくなる。	